

# 【勝山進教授定年退職記念特集】

## 「持続可能な社会の構築—経営学と会計学の観点から—」

### 1. 特集の趣旨と掲載論文の概要

今回の「特集」は、一昨年11月に定年退職された勝山進先生の定年退職記念講義を受けて、これを記念して知己の研究者に寄稿して戴いたものです。テーマは、勝山先生のこれまでの研究を踏まえ、「持続可能な社会の構築—経営学と会計学の観点から—」としました。執筆者は、CSR経営、環境会計、非営利法人会計等を長年にわたって研究されてきた10名の先生です。特に学外者は主として「日本社会関連会計学会」に所属している第一線の研究者です。

以下では、この特集のテーマを設定した理由を簡単に述べ、各先生の論文をご紹介します。

企業の社会的責任(CSR)は、古くして新しい問題です。わが国においてCSRが社会問題となったのは、明治期に発生した足尾銅山の鉱毒事件が挙げられます。この事件は、公害問題としてCSRを社会に提起したのですが、その後も、経済の高度成長期に入った1960年代の公害問題を端緒として、オイル・ショックによる売惜しみ、バブル経済の金余りによる投機、公害から地球環境問題、企業不祥事の多発が社会的な問題となりました。

現代企業は、環境、消費者、製品の製造責任、雇用・健康・安全に係る労働問題、差別・児童労働に係る人権、コンプライアンスやガバナンス、リスクに係る社会的問題に対して適切に対応しなければなりません。経営学では、CSRを企業の自主的取組みとして企業戦略として位置づけています。また、近年、CSV（共有価値の創造）が台頭しており、CSRとの精緻化が求められているのです。

他方、会計学では公害会計から環境会計へ、さらにはCSR会計への展開が見られます。管理会計では、2011年にわが国の研究者と実務家が主導した環境管理規格ISO14051が発行されました。また、財務会計は、伝統的に貨幣額で表す財務諸表を作成してきていますが、グローバル化した現代にあっては、ステークホルダーが財務諸表のみで利害関係者が適正な意思決定を行うことは不可能です。

こうしたことから、財務会計では環境会計や企業と社会とのつながりを把握するなかで非財務データも重要な資料です。つまり、財務会計の目的がステークホルダーに対して意思決定に有用な情報を提供することにあることから、財務会計は、財務的資料のみならず非財務的資料の開示を求めるIR（統合報告書）が求められています。

そこで、本特集では、持続可能な社会を構築するひとつの手段として経営学の観点からCSRを総合的・体系的に捉えるとともに、管理会計および財務会計の観点からCSRについて現代的な枠組について検討したいと思います。なお、最初の勝山論文以下の掲載の順序は、専攻別のあいうえお順になっています。

まず、勝山論文は、「統合報告」についてまとめており、GRIのG4とIIRCのフレームワークの意義と概観をしたうえで、「社会的費用・外部不経済」に焦点を当て、IIRCフレームワークの資本概念の問題点を指摘し、会計学上の資本概念の精緻化について考察しています。

桜井論文では、2011年3月の東京電力福島原発事故原因について、同社のCSR報告書とドイ

ツの4大電力会社のCSR報告書の比較・検討を行っています。結論として、東京電力は2002年のデータ隠し・改竄などの企業不祥事を契機にCSR活動を強化したが、ドイツにおける4大電力会社と比較した場合、東電のCSR報告書の信頼性の後退が散見できると主張しています。

鈴木論文では、企業倫理が問題とされる局面で最も深刻な問題とは、企業が自らの非倫理的行為に無自覚であると指摘しています。この問題を解消するための従来の規範的倫理アプローチと行動倫理学のアプローチを比較検討し、特に行動倫理学アプローチの展開と企業倫理研究に係る今後の課題を論じています。

所論文では、低炭素社会における企業の新たな競争優位について、パナソニックが神奈川県藤沢市で進めているFujisawa SSTの事例をもとに検証を行っています。この検討の結果、「共創による競争優位」という新たな視点、コンセプトを提示しています。

石津論文では、非営利組織体の医療法人の情報開示は他の非営利組織と比べて遅れていると指摘し、米国の事例を踏まえて医療法人の財務情報開示の根拠や方法を検討しています。今後の医療法人の外部報告開示制度拡充の必要性や方向性を展望しています。

國部論文では、会計と公共性の問題は会計を取り巻く公共空間の範囲の問題でもあり、グローバル経済の今日では、経済価値に変わる環境価値や社会価値を測定しようとする、測定の正確性という問題から社会的な合意を得ることが難しくなるとの考えを示しています。その解決策として、有限アカウントビリティから無限アカウントビリティへの転換が必要になると論じています。

田村論文では、初期のUS.Steel社ならびに今日の自動車産業（トヨタ、ホンダ）を社会・労働者の視点から財務分析を行い、その結果、労働者ならびに社会からの視点は、今日のCSRの原点であると指摘しています。しかし、今日の社会・労働者へのアカウントビリティは後退していると問題を提起しています。

水野論文では、日本の生産性運動を担ってきた日本生産性本部設立の前史とその設立の過程を通して、同本部の果たしてきた役割を解明しています。生産性運動と人件費を費用とは考えない付加価値会計は、経営共同体志向を本質的に有し、生産性運動とともに新たな発展の可能性があると指摘しています。

宮崎論文では、シュマーレンバッハの会計思想の中から「CSR情報開示不要論」を探り出し、当時のドイツ語圏における典型的な資本主義（社会的市場経済）と、今日のCSR情報開示を生成させた資本主義（新自由主義）に焦点を当て、その相違を地理的、歴史的、社会的な比較を通して、CSR情報開示無用論の本質的意味を追求するという、これまでにはない斬新的なアプローチで論理展開をしています。

村井論文では、統合報告書における「自然資本」に着目し、自然資本に対する新古典派経済学の考え方、排出権取引の経済的合理性、社会的共通資本としての自然資本概念を整理した上で、自然資本の経済的評価を考察しています。そして、環境会計と自然資本会計の違いならびに東芝とプーマの実践と評価を検討した上で、自然資本会計の課題を述べています。

## 2. 勝山進先生の人と学問

勝山先生は、昭和43年4月より平成25年11月までの45年間にわたり、本学の専任教員として、商学部勤務されました。勝山先生の研究業績のうち『物価変動会計の展開』は、先生の中心的な著作であり、理論と会計基準および実態分析を行った労作です。この物価変動会計の研究

で日本大学から博士（商学）の学位を授与されました。先生ご自身も「私の研究」のなかで述懐しておられますが、物価変動がそうであるように、先生は常に、「会計」と「社会」との関係を意識しており、こうした観点から、現在は、環境会計や企業等の社会的責任にかかる会計を研究対象としておられ、その代表作が、編著『環境会計の理論と実態 [第2版]』です。

勝山先生は、平成25年11月8日をもちまして日本大学を定年退職なされましたが、常日頃、私たち門下生には「私学の大学教員は、研究、教育、行政という3つの職務に対しバランスをうまく取る必要がある」とお話されております。先生は、財務会計のみならず、管理会計や監査を含む会計学研究の転換期にある「統合報告」についてご研究されており、現在、日本社会関連会計学会の会長を務められております。また、副総長時代には早くから初年次教育の重要性を認識し、全学的な導入に多大な貢献をされました。このように、先生は、まさに研究、教育、学会活動、社会貢献、さらには学部のみならず日本大学の運営に顕著な業績をあげられており、日本大学の名声を高めるご活躍をなされました。

結びとなりますが、先生の人生の転機になったこととお話したいと存じます。先生は高校卒業後、2年間、(株)日立製作所日立工場の原価計算課に勤務なされました。当時の思い出として、先生は昭和39年10月に開業した新幹線のモーターの原価計算に従事されたことをあげられます。日立工場の勤務はわずか2年間でしたが、2年目に、一念発起され勤務が終わってからの受験勉強は大変だったと存じますが、日本大学商学部に入學なされました。当時、教養部が三島キャンパス（現国際関係学部）にあり、そこでの1年間と2年次からは世田谷の砧校舎での勉学となりましたが、ここで恩師山本繁先生のゼミに入室されたことが運命を決定したと語られておられます。

勝山先生のモットーは、「思いやり」です。先生は、私たちにいつも「思いやり」を持って指導して下さいました。先生には、健康にご留意され、いつまでもお元気でご活躍されますことをご祈念申し上げます。

日本大学商学部教授 村井 秀樹

